

インド株を大幅に買い越した外国人投資家

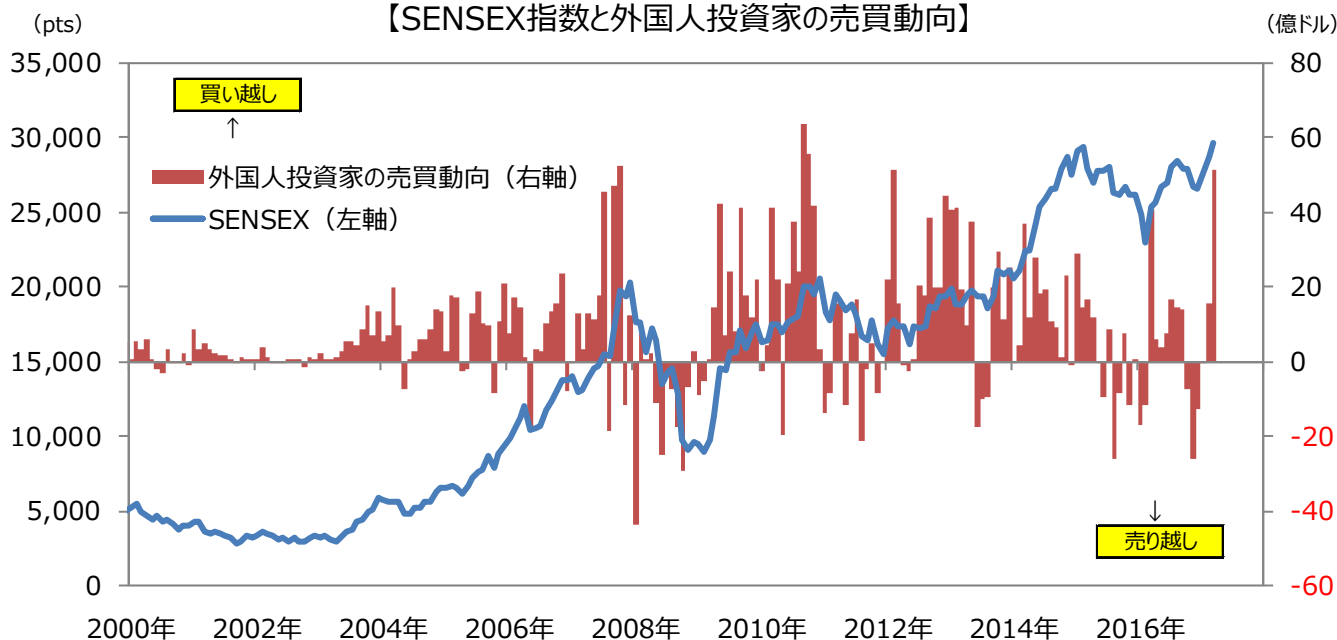
インドの株式市場では外国人投資家の買い意欲が再び強まってきています。インド証券取引委員会のデータによると、インドの株式市場における3月の外国人投資家の売買代金（ネット、取得－処分）は、2月の15億6,368万ドルから51億4,138万ドルに急拡大し、2010年10月の55億7,859万ドル以来約6年半ぶりの高水準を記録しています。

ムンバイ証券取引所の株価指数であるSENSEXでは、GST（物品・サービス税）法案の下院通過や、地方選挙での与党の勝利、企業業績の改善、不良債権問題に対する政府の抜本的な取り組みへの期待なども相俟って、これまで2014年5月のモディ首相就任以来の高値であった2015年1月のレベルを上抜ける展開となっています。

この様な中、4月3日に発表された3月の製造業景況指数も、2月の50.7から2016年10月の54.4以来5か月ぶりの高水準となる52.5に上伸し、景気判断の分かれ目となる50も3か月連続で上回っています。内訳となる生産指数や新規受注指数も改善し、モディ政権が「Make in India」を掲げる製造業の回復基調の強まりを示唆しています。

今後については、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感やFRB（米連邦準備制度理事会）による段階的な利上げ、欧州での政治不安などが重石となり、外国人投資家が売り越しに転じる可能性は残りますが、インドのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は健全で、モディ政権も安定しており、株式市場の堅調地合いは当面続く可能性が高いと考えられます。

【SENSEX指数と外国人投資家の売買動向】



【外国人投資家の売買動向】

| 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 242.9億ドル | 90.1億ドル | 258.3億ドル | 136.9億ドル | 180.8億ドル | -15.1億ドル | 83.9億ドル |
| 2016年2月 | 2016年3月 | 2016年4月 | 2016年5月 | 2016年6月 | 2016年7月 | 2016年8月 |
| -11.7億ドル | 40.9億ドル | 5.8億ドル | 3.9億ドル | 7.7億ドル | 16.9億ドル | 14.6億ドル |
| 2016年9月 | 2016年10月 | 2016年11月 | 2016年12月 | 2017年1月 | 2017年2月 | 2017年3月 |
| 14.0億ドル | -7.5億ドル | -26.1億ドル | -12.5億ドル | -0.1億ドル | 15.6億ドル | 51.4億ドル |

出所：Bloombergより作成
期間：2000年1月～2017年3月

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

| | |
|--------------------------|--|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入時手数料 上限3.78%（税込み） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保金 上限0.7% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.052%（税込み） |
| その他の費用等 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。 |

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。